

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向

与党である新千年民主党（民主党）と、最大野党であり国会でも過半数の議席を確保しているハンナラ党では、党員以外の者も党の大統領候補者決定に参加できるようにしたうえで（国民選挙制）、それぞれの党の大統領候補者を決定した。

民主党の実施した「国民選挙制」とは、全国各地の党大会で大統領候補を選出することになる7万人のうち、その半数に当たる35,000人を一般国民から公募するというものであった。一方ハンナラ党の実施した方法は、代議員・一般党員25,000人と国民選挙人団25,000人の計5万人に投票権を与えるというものであった。

20歳以上の国民でいずれの政党にも属していない者であれば、誰でも応募することができるというものであり、民主・ハンナラ両党は、6月の統一地方選挙でも広域自治団体長候補者を選抜する際にこの方式を用いた。

以下、それぞれの党における大統領候補者決定までの動きを見てみる。

第1節 民主党

1 党内選挙立候補者の顔ぶれ

2002年当初、党の大統領候補者に名乗りを上げたのは次のような人々であった。

(1) 盧武鉉（ノ・ムヒョン）

57歳。慶尚南道出身。現職国会議員。党常任顧問。

ハンナラ党の地盤地域である慶尚南道出身。高校卒業後9年かけて司法試験に合格、その後人権弁護士として活動。1988年に金泳三政権の与党である統一民主党の公認で釜山東区から国会議員に立候補し当選。その後国会で全斗煥元大統領の不正を追及する場面などがたびたび報道され、一躍脚光を浴びることとなった。

(2) 李仁濟（イ・インジェ）

55歳。忠清南道出身。元京畿道知事。現職国会議員。民主党顧問。

前回の大統領選挙時に、金泳三政権下の与党である新韓国党内での大統領候補者選挙において李会昌氏に敗れた。その後離党し国民新党を結成、同党から大統領選挙に立候補した。選挙戦では金大中や李会昌と並ぶ有力候補として最後まで争ったが、結果は金大中、李会昌に次ぐ3位であった。その後、金大中率いる国民会議（現在の民主党）に合流し、党の顧問などを務める。

(3) 鄭東泳（チョン・ドンヨン）

50歳。全羅北道出身。現職国会議員。党常任顧問。

朴正熙大統領の維新体制に反対する学生運動のリーダーとして活動した経験をもつ。民放放送局記者を経て国会議員となる。

(4) 韓和甲 (ハン・ファガプ)

64 歳。全羅南道出身。国会議員。党常任顧問。

大学卒業後間もなく行われた 1967 年の国会議員選挙や 1971 年の大統領選挙（朴正熙対金大中の一騎打ちとなった選挙）時には、金大中側の選挙運動員として活動した。

(5) 金重權 (キム・チュングォン)

64 歳。慶尚北道出身。元国会議員。党常任顧問。

大学卒業後、判事となる。ソウル高等法院の判事などを務めた後、国会議員となった。盧泰愚政権では政務首席秘書官も務めた。

(6) 金槿泰 (キム・グンテ)

56 歳。京畿道出身。現職国会議員。党常任顧問。全斗煥政権に対して民主化を求める民主化運動青年連合の初代議長、1995 年に民主党に入党し翌年から国会議員。2000 年の国会議員総選挙では、党の選挙対策委員長を務めた。

(7) 柳鍾根 (ユ・ジョンゲン)

59 歳。全羅北道出身。前全羅北道知事。

ニューヨーク州立大学大学院を卒業後、米国のニュージャージー州知事経済諮問委員などを務め、1995 年に行われた最初の地方統一選挙で全羅北道知事となる。

なお、2002 年 1 月に実施された世論調査では、この 7 名のうち、李仁済がトップであり、2 位が盧武鉉であった。

2 民主党内の対立

民主党内では当初、上の 7 人の中でも特に、李仁済を支持する意見と盧武鉉を支持する意見に分かれていた。

李仁済を支持する勢力の考え方は、世論調査において民主党候補者の中では最も高い支持を得ていたことに加え、忠清南道出身で自由民主連合（自民連）とも比較的近い李仁済なら、民主党の地盤地域である全羅道地域のみならず、自民連の地盤地域である忠清圏でもある程度の票を期待できるということで、ハンナラ党の李会昌（イ・フェチャン）に対抗できるのは李仁済をおいてほかにはないというものであった。

一方、盧武鉉を支持する勢力の考え方は、李仁済と李会昌では、いい勝負にはなっても李仁済氏は 100%勝てないというものであった。その理由として、李仁済ではハンナラ党の地盤である慶尚地域の票は絶対に取り込めないが、慶尚南道出身の盧武鉉氏ならば、この地域でも革新派の票は期待できることから、盧武鉉氏を党の大統領候補にすべきというものであった。

3 党内選挙の様子

2002年3月9日、全国16の広域自治団体ごとに設置されている党支部のトップを切って、まず済州地域で、翌日には蔚山で党内選挙が実施された。済州では韓和甲が1位で、以下、李仁済、盧武鉉と続いた。また蔚山では、盧武鉉、金重權、李仁済の順であった。

党内選挙が始まった直後の3月12日、柳鍾根の全羅北道知事時代の収賄疑惑が発覚し、同氏は14日に離党するとともに党内の選挙も辞退した。また、済州・蔚山両地域で最下位であった金槿泰も同日辞退した。一方で、済州・蔚山地域の選挙において李仁済候補の運動員が金品をばら撒いた疑いが浮上し、選挙管理委員会から警告を受けるといった事態も発生した。

続いて行われた光州及び大田での党内選挙行では、光州で盧武鉉と李仁済が他を圧倒し、大田では李仁済一人が圧勝した。この光州・大田での党内選挙が行われた後、韓和甲も辞退した。韓和甲は最初の済州での党内選挙でこそ高い得票率を示したが、その後失速し、大田での得票率は5.8%にとどまっていた。

次に党内選挙が行われたのは忠清南道と江原道であった。李仁済は江原道こそ盧武鉉にわずかに及ばなかったが、忠清南道では圧勝し、前回の大田での圧勝と合わせ、一歩リードすることとなった。

江原道での選挙翌日の3月25日、金重權が辞退した。この金重權氏の辞退により、慶尚地域出身の候補者が盧武鉉のみとなったことから、盧武鉉氏に追い風が吹き始めることとなった。3月30日と31日には、慶尚南道と全羅北道で党内選挙が行われたが、慶尚南道の党内選挙において、金重權が辞退したことによる効果が早速現れ、盧武鉉の圧勝であった。

そしてついに、4月5日の大邱の党内選挙で盧武鉉は圧倒的な勝利を収め、この時点でトップに立つこととなった。さらに続く仁川、慶尚北道でも盧武鉉が勝利し、独走態勢に入った。その後の忠清北道では、同地域出身である李仁済に敗北するものの、翌日の全羅南道で圧勝し、その差をさらに広げた。その結果、李仁済はこれ以上続けても勝利する見込みは薄いと判断し、4月17日に候補を辞退した。この時点で事実上盧武鉉が民主党の候補に決定した。さらに4月20日に行われた釜山大会でも盧武鉉が圧勝し、勝利を確定的なものにした。

しかし、この時点で盧武鉉氏は「自分はいくつかの地域で1位となっているので、鄭東泳候補もいずれかの地域では1位となれるよう支持してほしい」という発言を行い物議をかもし。その後行われた京畿道での党内選挙では、盧武鉉氏の発言そのままに鄭東泳が1位となるが、もはや2人の差は如何ともしがたく、盧武鉉の総合1位は揺るがなかった。

そして迎えたソウルでの最終党内選挙でも盧武鉉氏が圧勝し、正式に盧武鉉が民主党の大統領候補として決定した。

<民主党の党内選挙結果>

字の上段は得票数、下段は得票率 (%)

実施日	実施地域	候補者名						
		盧武鉉	李仁済	鄭東泳	韓和甲	金重權	金權泰	柳鍾根
3月9日	済州	125	172	110	175	55	16	18
		18.6%	25.6%	16.4%	26.1%	8.2%	2.4%	2.7%
3月10日	蔚山	298	222	65	116	281	10	20
		29.4%	21.9%	6.4%	11.5%	27.8%	1.0%	2.0%
3月16日	光州	595	491	54	280	148		
		37.9%	31.3%	3.4%	17.9%	9.4%		
3月17日	大田	219	894	54	77	81		
		16.5%	67.5%	4.1%	5.8%	6.1%		
3月23日	忠清南道	277	1432	39		196		
		14.2%	73.7%	2.0%		10.0%		
3月24日	江原道	630	623	71		159		
		42.5%	42.0%	4.8%		10.7%		
3月30日	慶尚南道	1713	468	191				
3月31日	全羅北道	756	738	710				
4月5日	大邱	1137	506	181				
		62.3%	27.7%	9.9%				
4月6日	仁川	1022	816	131	辞退			
		51.9%	41.4%	6.7%				
4月7日	慶尚北道	1246	668	183				
		54.9%	31.9%	8.7%				
4月13日	忠清北道	387	734	83				
		32.1%	61.0%	6.9%				
4月14日	全羅南道	1297	454	340				
		62.0%	21.7%	11.1%				
4月20日	釜山	1328		796				
		62.5%		37.5%				
4月21日	京畿道	1191	辞退	1425				
		45.5%		54.5%				
4月27日	ソウル	5356		2305				
		69.9%		30.1%				

第2節 ハンナラ党

ハンナラ党では、朴正熙元大統領の娘で党の副総裁でもあった朴槿恵（パク・グンヘ）が2002年2月末に突然離党、新党を結成し大統領選挙への出馬も噂されるなど、ハンナラ党も決して一枚岩ではないことが明らかとなった。

1 党内選挙立候補者の顔ぶれ

ハンナラ党内で大統領候補に立候補したのは次のとおりであった。

(1) 李会昌（イ・フェチャン）

64歳。ソウル出身。現職国会議員。ハンナラ党総裁。

ソウル大学在学中に司法試験に合格し、卒業後は判事となり1981年からは大法院

の判事も務めた。金泳三政権では国務総理も務めた、総理の権限をめぐり大統領と衝突、わずか120日余りで辞職した。

前回の大統領選挙で金大中氏に敗れたが、金泳三氏の後継者でありハンナラ党総裁であることから、当初から大統領候補の筆頭と目されていた。

(2) 崔秉烈 (チェ・ビョンリョル)

65歳。慶尚南道出身。現職国会議員。

大学卒業後、朝鮮日報の記者を経て国会議員に。1989年文化公報部長官、1990年に労働部長官などを歴任。

(3) 李富栄 (イ・ブヨン)

61歳。ソウル出身。現職国会議員。

東亜日報記者を経て、1992年から国会議員。1989年には光州虐殺真相究明闘争委員長も努めた。

(4) 李祥義 (イ・サンヒ)

65歳。釜山出身。現職国会議員。

民間企業役員から1981年に国会議員となる。1988年には科学技術処長官も努めた。

2 党内選挙の様子

党内選挙では、大方の予想どおり最初に行われた仁川から李会昌氏の独走が続き、いずれの地域においても李会昌氏が1位であった。そして5月7日の忠北大会における勝利により、最終のソウル大会を待たずに李会昌氏がハンナラ党の大統領候補に確定した。なお、ハンナラ党では、民主党で見られたような、候補者が次々と辞退するというようなことは起こらなかった。

ハンナラ党の党内選挙の結果は次のとおりであった。

<ハンナラ党の党内選挙結果>

実施日	実施地域	候補者			
		李会昌	崔秉烈	李富栄	李祥義
4月13日	仁川	1111	79	201	10
		79.3%	5.6%	14.3%	0.7%
4月18日	蔚山	446	206	73	31
		59.0%	27.2%	9.7%	4.1%
4月20日	済州	361	65	48	18
		73.6%	13.2%	9.8%	3.7%
4月23日	江原	891	101	71	44
		80.5%	9.1%	6.4%	4.0%
4月24日	大邱 慶尚北道	3143	427	133	54
		83.7%	11.4%	3.5%	1.4%
4月27日	全羅北道	505	117	278	31
		54.2%	12.6%	29.9%	3.3%
4月28日	釜山 慶尚南道	2895	934	197	103
		70.1%	22.6%	4.8%	2.5%
4月29日	大田 忠清南道	1643	153	124	45
		83.6%	7.8%	6.3%	2.3%
5月2日	光州 全羅南道	1112	368	512	67
		54.0%	17.9%	24.9%	3.3%
5月4日	京畿道	2461	424	486	81
		71.3%	12.3%	14.1%	2.3%
5月7日	忠清北道	592	152	60	15
		72.3%	18.6%	7.3%	1.8%
5月9日	ソウル	2321	1668	743	109
		47.9%	34.5%	15.3%	2.3%

第3節 他の有力者たちの動向

1 鄭夢準（チョン・モンジュン）

鄭夢準は、現代財閥の創始者で1992年の大統領選挙で金泳三に破れた鄭周永の六男であり、アメリカへの留学経験などもあることから、韓国政界では次代を担うリーダーの一人と目され、大統領選挙へ出馬するかどうかについて常に注目が集まっていた。大韓サッカー協会の会長も務めていた彼は、サッカーワールドカップ終了までは態度を明らかにすることはないとし、世論調査などで首位であるならば出馬することはあり得ると表明するにとどまっていた。

ワールドカップ終了後の8月中旬、統一地方選挙や国会議員補欠選挙で相次いで大敗した民主党内で、一部の議員が新党を結成する動きを見せたとき、その新党の代表に鄭夢準を迎える動きがあった。しかし、鄭夢準自身は、「新党を結成するなら参加者すべてが能動的に活動すべきで、誰かの主導で新党を結成するのは望ましくない」との理由で、李会昌や盧武鉉の影響を排除した独自新党を結成する意思を示し、9月17日、ついに公式に大統領選挙への出馬を表明した。

この時点の世論調査では、ハンナラ党の李会昌候補と鄭夢準はほぼ五角の支持率（30%程度）であったのに対し、盧武鉉のそれは10%台半ばに過ぎなかった（第4章第4節支持率の推移表参照）。

2 自由民主連合（自民連）総裁・金鍾泌

金泳三、金大中と並び「3金」と称された金鍾泌自民連総裁も、2002年1月時点では大統領選挙に出馬する意向を示していた。しかしながら、その後特に大統領選挙に向けた準備をする様子もなく、6月には統一地方選挙での自民連の大敗などもあった。

結局、10月末に高齢を理由に大統領選挙には出馬しないことを表明した。「3金」の一人であり、長く韓国政治の中心にいた金鍾泌も、この時点で77歳であった。

3 朴槿恵（パク・グンヘ）

2002年2月末にハンナラ党を離党した朴槿恵副総裁は、朴正熙元大統領の長女である。離党後、新党（韓国未来連合）を結成し一時は大統領選挙への出馬にも含みを持たせていた。しかしながら、韓国未来連合は6月の統一地方選挙でも振るわず、結局11月に復党することとなった。

第4節 2002年統一地方選挙・国会議員補欠選挙の影響

2002年6月13日に行われた統一地方選挙では、民主党が歴史的な大敗を喫し、ハンナラ党が圧勝した。選挙当時、金大中大統領の息子たちや側近による収賄疑惑が次々と明るみに出て、民主党のイメージは悪くなる一方であった。

広域自治団体長選挙では、従来からの地盤地域でしか勝利を収めることができず、比較的地域色の薄い首都圏などではことごとく敗北した。全体の得票率を見ても、各選挙でハンナラ党が50%前後の得票率を獲得しているのに対し、民主党は30%程度の得票率にとどまった。

2002年6月の統一地方選挙の結果は次のとおりである。

<2002年6月統一地方選挙の結果>

区分		広域団体長	基礎団体長	広域議会議員	
				比例	地域区
ハンナラ	得票数	8,820,102	7,389,336	8,595,174	7,361,170
	得票率	52.9%	44.5%	52.1%	47.6%
	当選者数	11	140	36	431
民主	得票数	4,874,653	4,433,241	4,796,391	4,695,425
	得票率	29.2%	26.7%	29.1%	30.3%
	当選者数	4	44	22	121
自民連	得票数	870,475	696,669	1,072,782	563,877
	得票率	5.2%	4.2%	6.5%	3.6%
	当選者数	1	16	4	29
民主労働	得票数	782,490	192,248	1,340,376	393,188
	得票率	4.7%	1.2%	8.1%	2.5%
	当選者数	0	2	9	2
未来連合	得票数		138,337	184,261	46,491
	得票率		0.8%	1.1%	0.3%
	当選者数		0	2	0
その他	得票数	108,595	23,611	493,575	38,399
	得票率	0.7%	0.1%	3.0%	0.2%
	当選者数	0	0	0	0
無所属	得票数	1,226,757	3,721,185		2,372,965
	得票率	7.4%	22.4%		15.3%
	当選者数	0	30		26

さらに、8月8日に実施された国会議員の補欠選挙では、選挙が行われた13議席のうち、民主党が獲得できたのはわずか2議席で、残りはすべてハンナラ党候補者の勝利であった。

なお、これによりハンナラ党の議席数は139議席となり、単独で過半数（137議席）を上回ることとなり、大統領は民主党、国会はハンナラ党が単独過半数を占めるという状態となった。

第3章 選挙戦までの各党の動き

第1節 民主党内の動揺

統一地方選挙と国会議員補欠選挙での歴史的な敗北により、民主党内には、党を解体して新たに新党を結成し、大統領候補も改めて選ぶべきとする一派が勢力を得、大統領候補の再選出すら議論されることとなった。

これに対して盧武鉉は、8月の国会議員補欠選挙を自らの責任で行った後、再度党内選挙を行う意向を示していた。しかし、結局8月の国会議員選挙でも惨敗したことから、民主党は新党推進委員会のもと、新党を結成し新たな大統領候補を擁立する動きを見せはじめた。ここで新党結成に当たり、新党の大統領候補を選ぶ党内選挙に出馬する有力な一人として鄭夢準氏の名前が浮上する。

民主党は新党推進委員会を発足させたものの、党内は盧武鉉派と反盧武鉉派の対立が続き、新党結成に向けた議論が遅々として進まない中、ついに民主党から集団で離党しようとする議員たちが現れた。彼らは盧武鉉に党の大統領候補を辞退することを迫り、受け入れられなければ独自の新党を結成するため離党すると表明した。

しかしながら9月に入り、反盧武鉉勢力が新党結成に当たり頼りとしていた李漢東（イ・ハンドン）前首相や自民連などの勢力から次々と見放され、民主党が推進してきた新党構想は崩壊する。その中で、新党推進委員会の解散を機に、党内の反盧武鉉派は集団離党する動きをさらに加速させる。民主党内の反盧武鉉派は、盧武鉉が、すでに立候補を表明していた鄭夢準との候補統一に応じない場合、集団で離党するとした。

このように、6月の地方選挙、8月の国会議員補欠選挙の相次ぐ大敗にはじまった民主党内の混乱により、盧武鉉はさらに支持率を下げていくこととなった（第4章第4節支持率の推移表参照）。

第2節 ハンナラ党・李会昌の勢いの陰り

一方このころから、先の大統領選挙でも李会昌が破れる要因ともなった、息子の兵役逃れ疑惑が再浮上する。証拠となるカセットテープ公開やそのテープの真贋などについて、国会も巻き込んでの大問題に発展した。

これにより李会昌も、統一地方選挙や国会議員補欠選挙の勢いを駆ってそのまま大統領選挙に突入するというわけにはいかなかった。

第3節 鄭夢準の新党結成

9月17日に正式に大統領選挙への出馬を宣言した鄭夢準であったが、立候補を表明すると、各方面からのさまざまな批判も出てくることとなった。

その中でも最も大きな波紋を呼んだのは、鄭夢準が現代グループ創始者の息子であ

ることから、現代重工業（株）の顧問を務め、同社の株式を11%も保有しているということであった。これに対して鄭夢準はまず、現代重工業の顧問については辞職し、保有する株式については売却せずに、金融機関に信託することを明らかにしこの問題を収めた。

そして、10月16日に「国民統合21」を結成した。結成に当たっては、各党の離党者を受け入れる用意があると発表した。実際に合流した国会議員はわずかであった。

なお、新党結成時の鄭夢準の支持率は、李会昌に次ぐ2位であり、盧武鉉は3位にとどまっていた。

第4節 候補統一

1 候補統一方法の決定まで

当初、鄭夢準との連携は、互いの政治理念の違いからありえないとしていた盧武鉉であったが、11月に入って行われた世論調査でも李会昌との差は縮まらず、互いに単独では李会昌に勝つことはできないと考えたためか、ついに鄭夢準との候補一本化案を受け入れることになった。

しかしこの時点ですでに11月に入り、候補者登録は11月27日であることから、候補者の統一を行うのなら早急に行う必要があった。

候補の統一に当たっては、盧武鉉側がテレビ討論会を実施した後に国民参加型の党内選挙を行うことを提案したが、鄭夢準側は、国民参加型の党内選挙は金権選挙に陥るおそれがあるとの理由で反対の立場を示した。

逆に鄭夢準側が提案したのは、両党から同数の代議員を選んで支持者の多いほうを統一候補者とする案であり、盧武鉉側の提案する国民参加型のものを改めて拒否した。

候補者登録まで2週間で切った11月15日夜、盧武鉉と鄭夢準はトップ会談を行うこととなった。その結果17日になって、最終的にテレビ討論会を実施後、世論調査機関に調査を依頼し支持率の高かったほうを統一候補者とすることに決定した。

なお、このテレビ討論会に当たり中央選挙管理委員会は、放送局が両候補のテレビ討論を製作・放映するのは公平性の問題を招きかねないため、1回に限り認めることとした。

そして、両党は統一候補者決定後、共同選挙対策委員会を構成し、敗れた候補が選挙対策委員長を務めることとした。

この時点で行われた世論調査によると、李会昌対鄭夢準の場合は、李会昌(39.8%)、鄭夢準(38.6%)であり、李会昌対盧武鉉の場合は、李会昌(42.3%)、盧武鉉(38.3%)であり、いずれにしても李会昌には敵わないとの結果であった。

2 テレビ討論会の様子と選挙結果

11月22日、いよいよ候補統一に向けてのテレビ討論会が、午後7時から2時間あまりにかけて実施された。これは、KBS、MBC、SBSという地上波放送国3社とCATVの

ニュース専門チャンネル1社が生放送した。

ここでの両者の主張は、過去の言動や行動に対して互いに批判するものも多かったが、大きな政策について次のような意見の対立があった。

項目	盧武鉉	鄭夢準
北朝鮮問題	包容政策の継続	包容政策の一時中断
首都移転	実施すべき	時期尚早
経済成長率	7%	6%
法人税	中小企業に配慮した制度とすべき	税率を一律にすべき

結局、世論調査の結果、盧武鉉が46.8%、鄭夢準は42.2%という結果となり、統一候補は盧武鉉と決定し、鄭夢準は大統領選挙の出馬を諦めることとなった。鄭夢準はこの結果に対し「国民の意思を謙虚に受け止める」との見解を示し、同時に「盧武鉉候補の大統領当選に向けて努力する」と述べた。

これで大統領選挙は、事実上、盧武鉉と李会昌の2強対決となった。そしてこの候補統一後、鄭夢準の支持勢力を得た盧武鉉の支持率が急騰し始める。

鄭夢準は、立候補するまでの期待こそ高かったものの、テレビに出るたびに、話の分かりにくさからその人気を下げることとなった。